

少子化に関する県民意識調査結果（概要版）

1 調査の目的

県民の少子化などに関する意識、子どもがいる人の子育てに関する意識、独身者の結婚に関する意識、ワークライフバランスに関する意識、期待する少子化対策等について調査し、「あいち はぐみんプラン 2020-2024」（計画の期間：2020年度～2024年度）の次期計画作成の基礎資料とする。

2 調査対象、回答者数等

- (1) 調査対象 愛知県内に居住する20歳から49歳までの男女 3,000人
- (2) 抽出・調査方法 層化二段無作為抽出法、郵送又はインターネットで調査票を収集
- (3) 調査時期 2023年10月31日（火）～11月16日（木）
- (4) 有効回答者数 804通（回収率26.8%）

3 調査内容

- (1) 少子化などに関する意識 (8問)
- (2) 子どもがいる人の子育てに関する意識 (13問)
- (3) 独身者の結婚に関する意識 (3問)
- (4) ワークライフバランスに関する意識 (4問)
- (5) 期待する少子化施策等 (6問)
- (6) 回答者の属性 (9問)

4 結果のポイント（調査結果の概要はP2～P14のとおり）

I 少子化などに関する意識

- 少子化への「危機感をもっている」は76.4%、「危機感をもっていない」は11.3%
- 安心して子どもを産み育てることができる施策で重要なことは、「子育てにかかる経済的負担を軽減すること」が67.9%
- 理想の子どもの数の平均は2.35人、予定の子どもの数は2.00人
- 理想の子どもの数より実際に予定している子どもの数が少ないその理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が62.4%
- 女性が子育てをしながら働く上での問題点は、「仕事と育児の両立が体力・時間的に難しい」が75.0%

II 子どもがいる人の子育てに関する意識

- 男性が子どもと過ごす時間は、平日で3時間以下が67.1%、休日で12時間以上が41.8%
- 男性の育児への参加状況は「週1～2日程度」の割合が多く、「散歩など、屋外に連れて行く」が62.8%

III 独身者の結婚に関する意識

- 「結婚の意思がある」との回答は74.3%
- 独身でいる理由は、「結婚したい相手にまだめぐり会わないから」が38.5%
- 独身者のうち、次のような理由（※）で法律上の結婚をためらうことがあると回答したのは55.1%。うち、結婚とは別の制度を「利用してみたい」が11.6%
- ※「相手の親族との付き合いが煩わしい」「相手の家業を継がなければならない（相手に当方の家業を継いでもらわなければならない）」「生来の姓に愛着があり、姓を変えたくない」「キャリアを維持したい等の理由により姓を変えたくない」

IV ワークライフバランスに関する意識

- 働きやすい職場の原因は「日常的に労働時間が長い」が54.3%

V 期待する少子化施策等

- 結婚を支援する施策は「賃金を上げて安定した家計を支援」が66.3%
- 安心して妊娠・出産ができる環境整備の施策は「出産育児一時金（50万円）を増額する」が45.1%
- 育児を支援する施策として「子育てに対する経済的支援を充実する」が56.6%

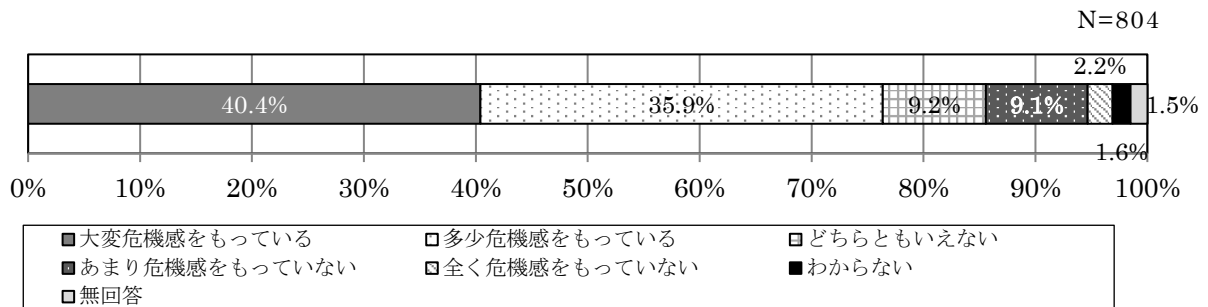
5. 調査結果の概要

I 少子化などに関する意識

(1) 少子化への危機感

少子化への危機感については、「大変危機感をもっている」が40.4%と最も多く、「多少危機感をもっている」(35.9%)とあわせて『危機感をもっている』が76.4%となっている。一方、「あまり危機感をもっていない」(9.1%)と「全く危機感をもっていない」(2.2%)をあわせた『危機感をもっていない』は11.3%となっている。

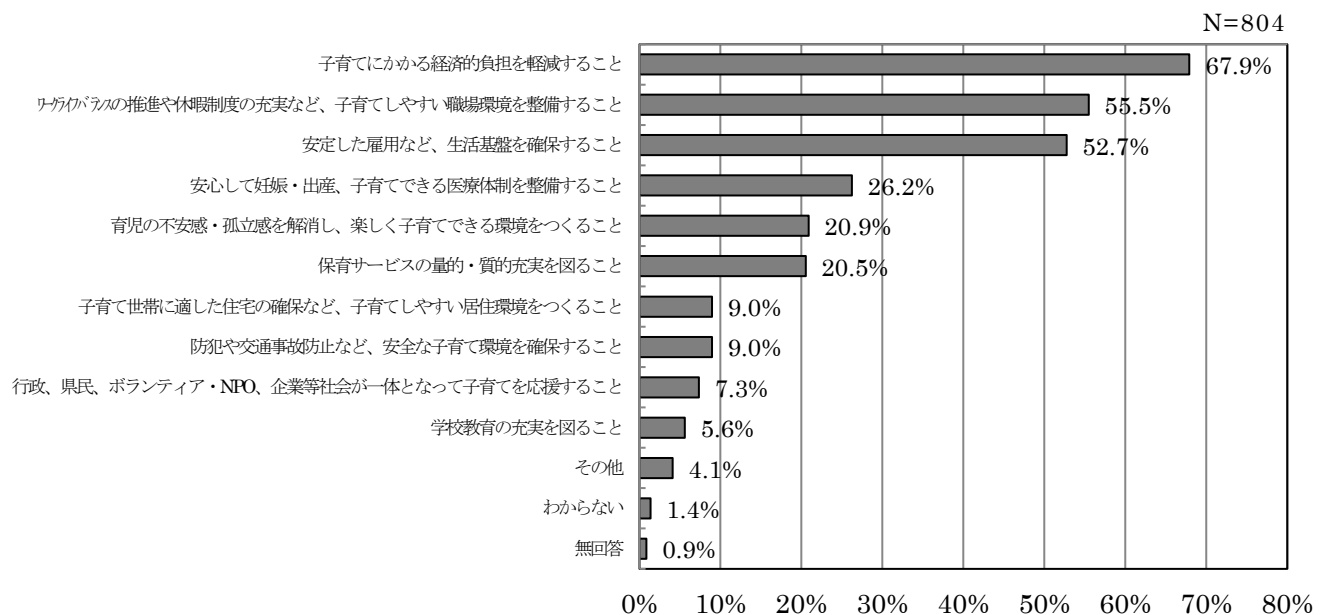
図1 少子化への危機感



(2) 安心して子どもを産み育てることができる社会のための施策

安心して子どもを産み育てることができる社会を実現するための施策について、何が重要か聞いたところ、「子育てにかかる経済的負担を軽減すること」が67.9%と最も多く、次いで「ワークライフバランスの推進や休暇制度の充実など、子育てしやすい職場環境を整備すること」が55.5%となっている。

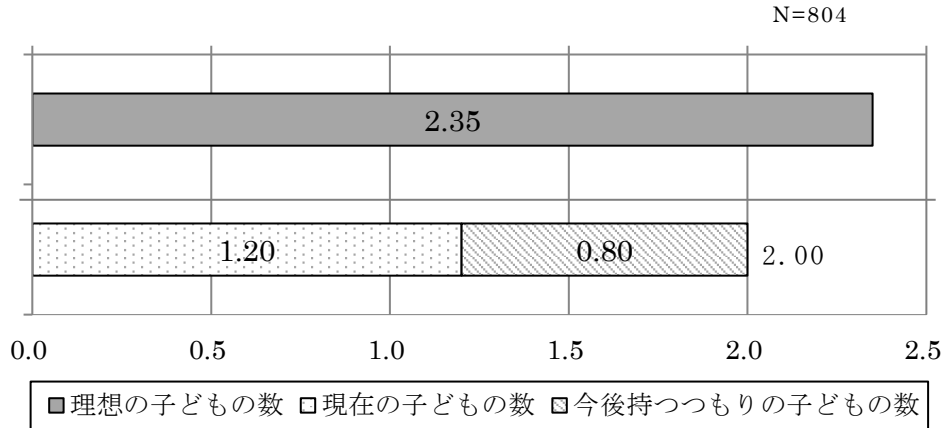
図2 安心して子どもを産み育てることができる社会のための施策 (3つ以内選択)



(3) 理想の子どもの数と予定の子どもの数

本県の理想の子どもの数は平均 2.35 人、予定の子どもの数（現在の子ども数＋今後持つつもりの子どもの数）は 2.00 人で、その差は 0.35 人となっている。

図3 理想の子どもの数と予定の子どもの数



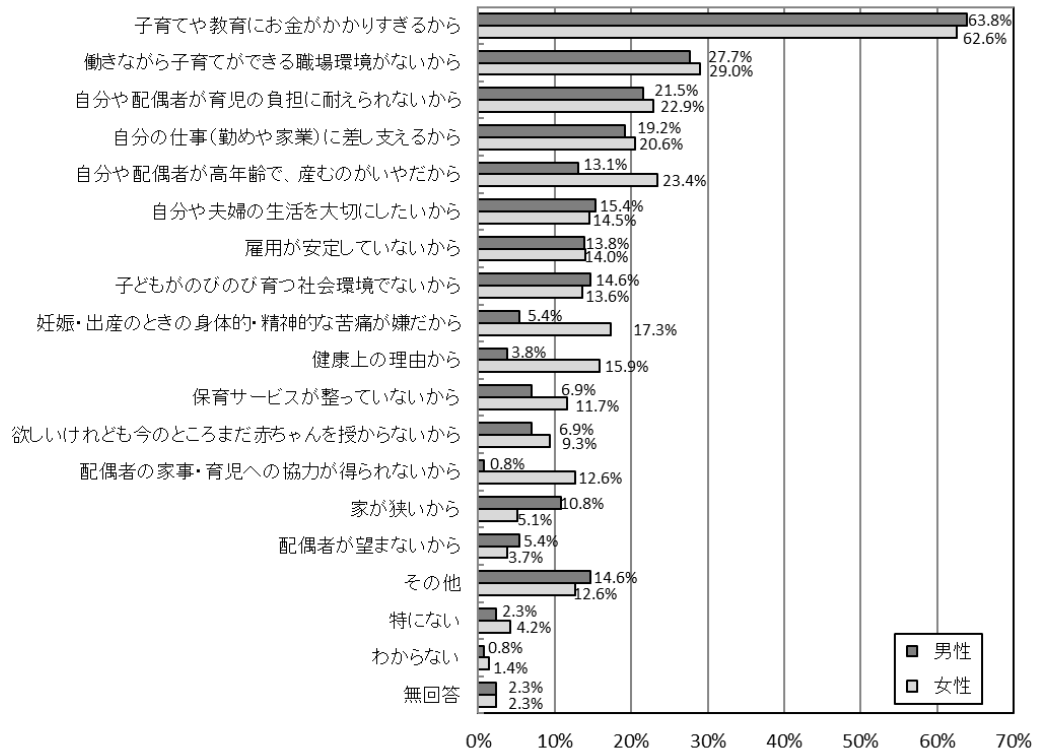
(4) 予定の子どもの数が理想の子どもの数を下回る理由

予定の子どもの数が理想の子どもの数を下回る理由を聞いたところ、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が 62.4%と最も多く、次いで「働きながら子育てができる職場環境がないから」が 28.0%、「自分や配偶者が育児の負担に耐えられないから」が 21.8%となっている。

男女別では、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」（男性 63.8%、女性 62.6%）などで男性が高く、「自分や配偶者が高年齢で、産むのがいやだから」（男性 13.1%、女性 23.4%）などで女性が高くなっている。

図4 男女別 予定子ども数が理想子ども数を下回る理由（いくつでも選択）

男性 N=130、女性 N=214



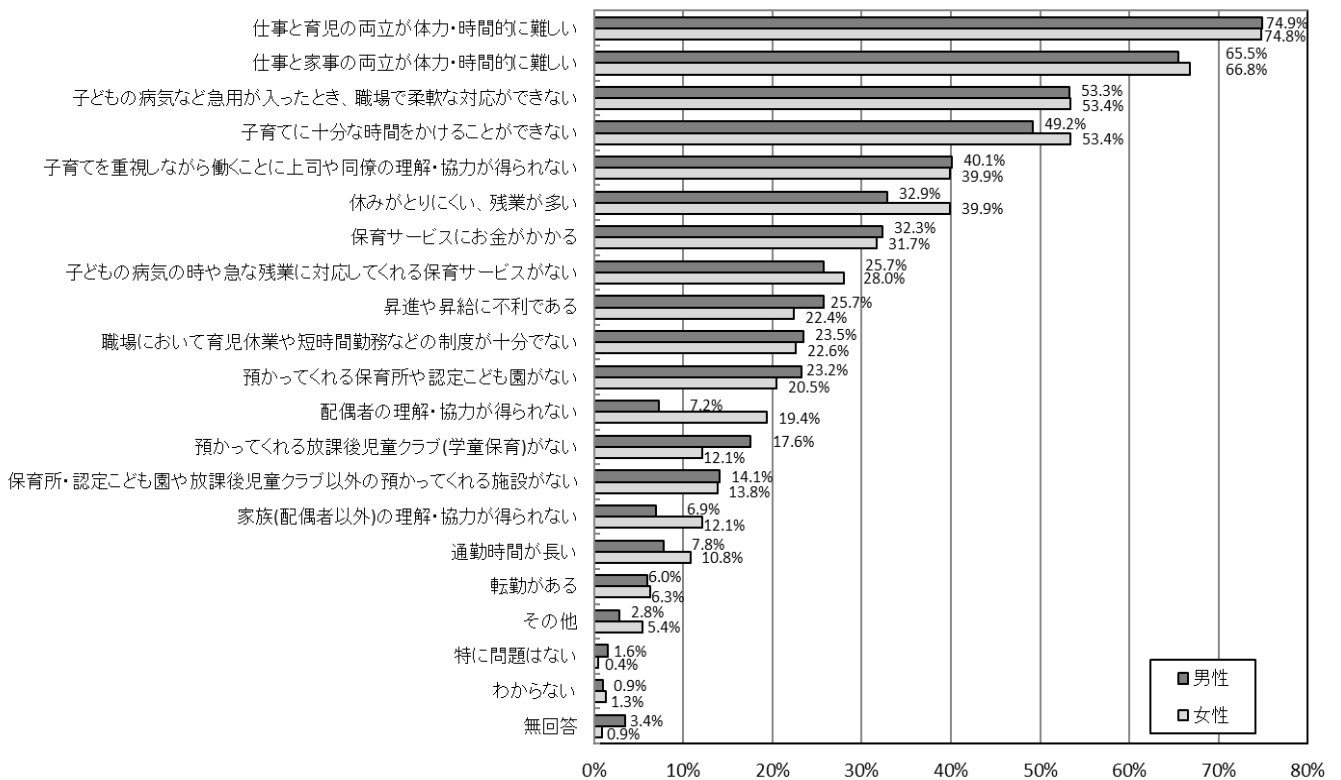
(5) 女性が子育てをしながら働く上での問題点

女性が子育てをしながら働く上での問題点について、「仕事と育児の両立が体力・時間的に難しい」(75.0%)が最も多く、次いで「仕事と家事の両立が体力・時間的に難しい」(66.3%)、「子どもの病気など急用が入ったとき、職場で柔軟な対応が出来ない」(53.4%)の順となっている。

男女別では、「子育てに十分な時間をかけることができない」、「休みがとりにくい、残業が多い」、「配偶者の理解・協力が得られない」などで、女性のポイントが大きくなっている。

図5 男女別 女性が子育てをしながら働く上での問題点 (いくつでも選択)

男性 N=319、女性 N=464



Ⅱ 子どもがいる人の子育てに関する意識

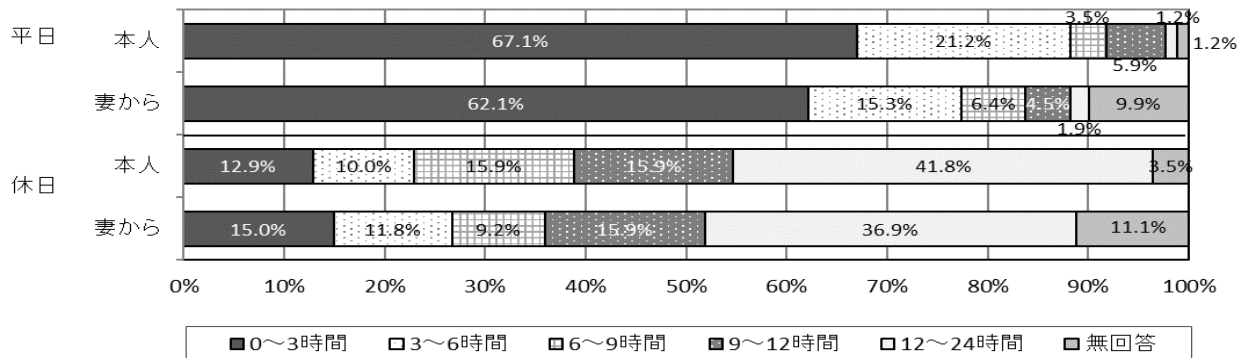
(1) 子どもと過ごす時間（男性の時間に着目して）

子どもと過ごす時間について、回答者本人と本人から見た配偶者について聞いたところ、平日の男性で「0～3時間」（回答者本人 67.1%、妻から見た夫 62.1%）が最も多く、次いで「3～6時間」（回答者本人 21.2%、妻から見た夫 15.3%）となっている。前回調査は「0～3時間」（回答者本人 65.2%、妻から見た夫 62.1%）「3～6時間」（回答者本人 21.3%、妻から見た夫 18.3%）となっており、前回調査と比較すると「0～3時間」の割合がわずかに増加している。

休日の男性については、「12～24時間」（回答者本人 41.8%、妻から見た夫 36.9%）が最も多く、次いで「9～12時間」（回答者本人 15.9%、妻から見た夫 15.9%）となっている。前回調査は「12～24時間」（回答者本人 41.5%、妻から見た夫 36.9%）となっており、前回調査と比較すると「12～24時間」はほぼ横ばいである。

図6 男性の子どもと過ごす時間

本人 N=170 妻から N=314

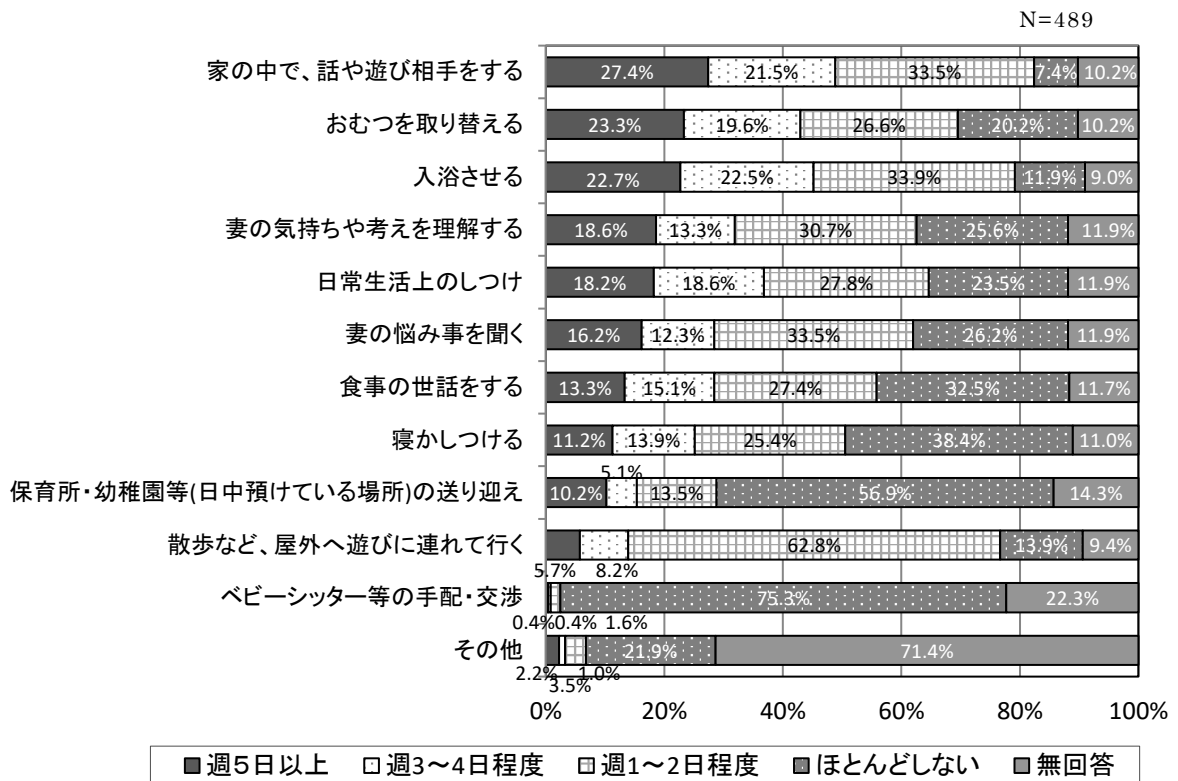


(2) 男性の育児への参加状況

男性の育児への参加状況について、小学校入学前の育児について、父親（回答者本人又は女性回答者の夫）が行っている（行っていた）育児の状況を聞いたところ、いずれの項目も『週1～2日程度』又は『ほとんどしない』の割合が多くなっている。

『週1～2日程度』の割合が最も多い項目は、「散歩など、屋外へ遊びに連れて行く」（62.8%）、「入浴させる」（33.9%）、「家の中で、話や遊び相手をする」（33.5%）、「妻の悩み事を聞く」（33.5%）、「妻の気持ちや考えを理解する」（30.7%）、「日常生活上のしつけ」（27.8%）となっている。

図7 男性の育児への参加状況



Ⅲ 独身者の結婚に関する意識

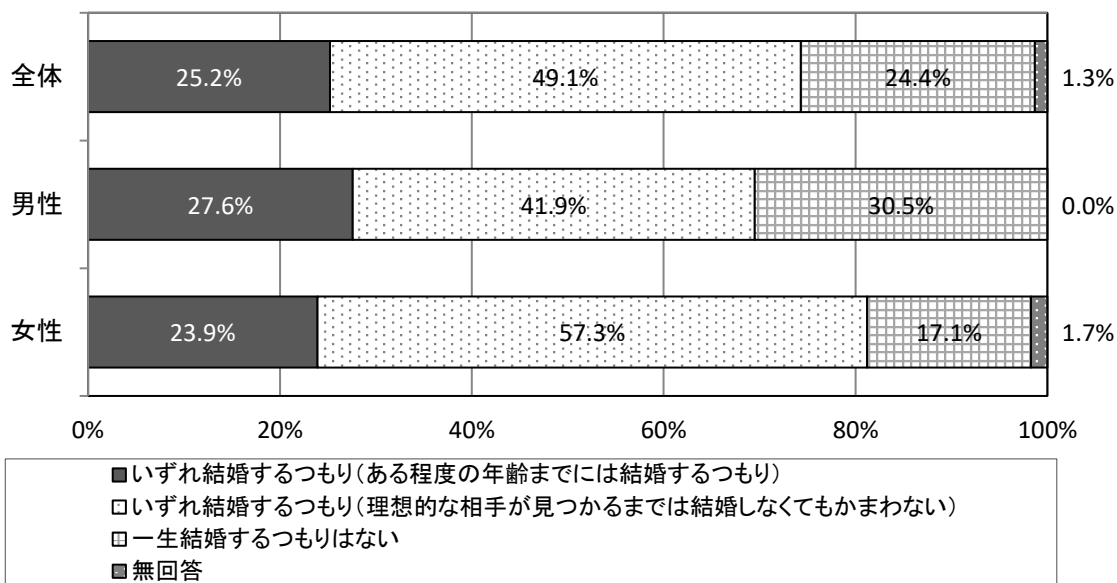
(1) 結婚の意思

独身者における結婚の意思について、『いずれ結婚するつもり』は74.3%（前回82.8%）で8.5ポイント減少している。その内訳は「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」が49.1%（前回44.9%）、「ある程度の年齢までには結婚するつもり」が25.2%（前回37.9%）となっている。一方で「一生結婚するつもりはない」は24.4%（前回13.3%）と11.1ポイント増加している。

男女別では、「一生結婚するつもりはない」（男性30.5%、女性17.1%）で男性の割合が高くなっている。

図8 結婚の意思

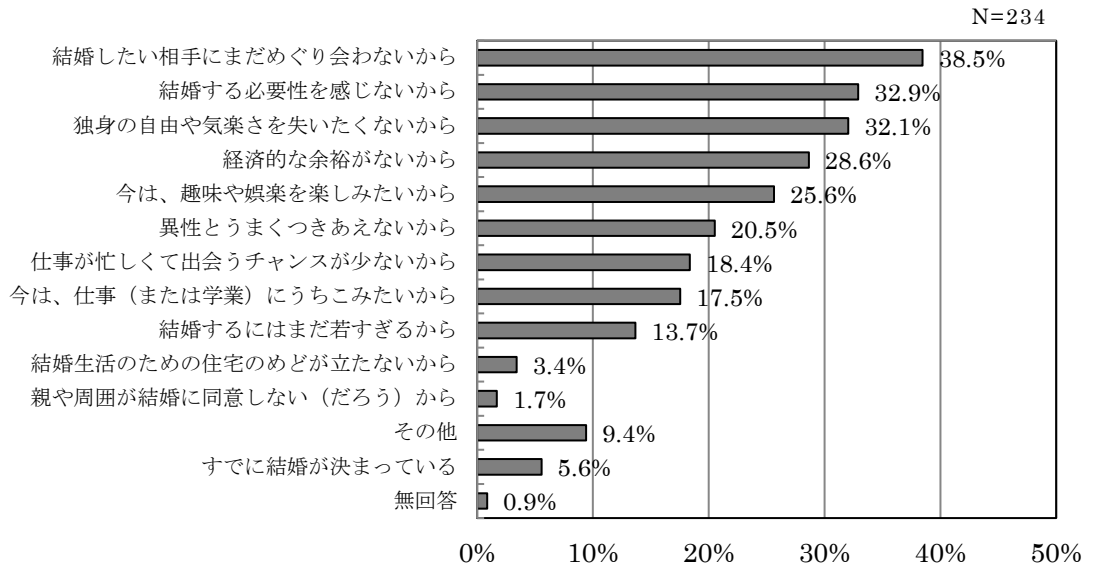
N=234（男性 N=105、女性 N=117）



(2) 独身にとどまっている理由

独身にとどまっている理由としては、「結婚したい相手にまだめぐり合わないから」が38.5%と最も多く、次いで「結婚する必要性を感じないから」が32.9%、「独身の自由や気楽さを失いたくないから」が32.1%の順となっている。

図9 独身にとどまっている理由（3つ以内選択）



(3) 法律上の結婚をためらうこと及びその理由

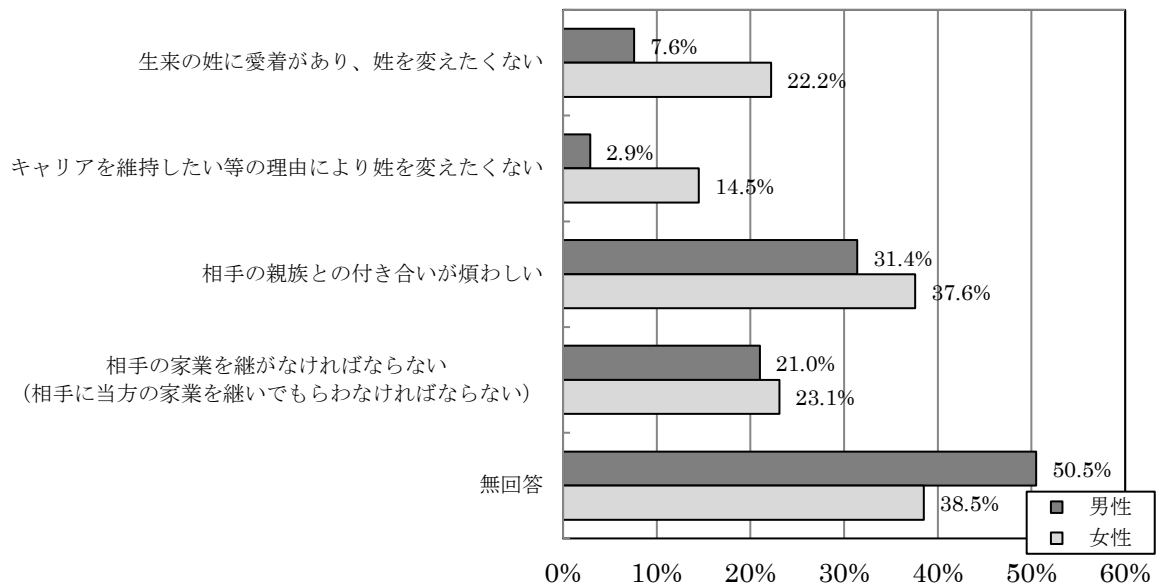
独身者のうち、次のような理由で法律上の結婚をためらうことがあると回答したのは 55.1%（男性 49.5%、女性 61.5%）。

その理由は、「相手の親族との付き合いが煩わしい」が 34.6%と最も多く、次いで「相手の家業を継がなければならない（相手に当方の家業を継いでもらわなければならない）」が 21.4%、「生来の姓に愛着があり、姓を変えたくない」が 15.0%の順となっている。

男女別では、「生来の姓に愛着があり、姓を変えたくない」（男性 7.6%、女性 22.2%）、「キャリアを維持したい等の理由により姓を変えたくない」（男性 2.9%、女性 14.5%）で特に男女の差が大きくなっている。

図 10 男女別 法律上の結婚をためらう理由（いくつでも選択）

男性 N=105、女性 N=117



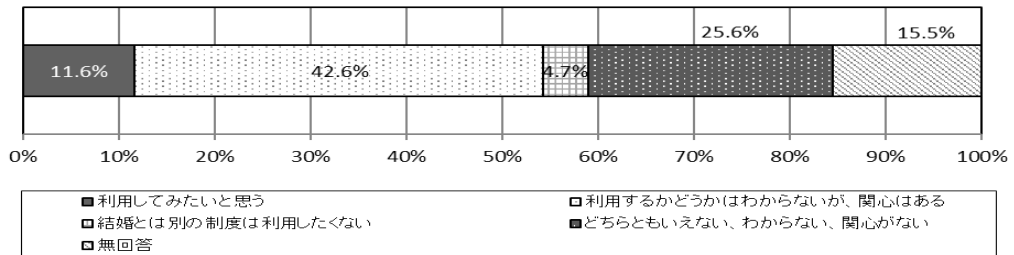
(4) 結婚とは別の制度

法律婚をためらうことがあると答えた者のうち、結婚とは別の制度（事実婚であっても子の共同親権を認めるなど、カップル間のパートナー契約に結婚（婚姻）に準じた法的保護を与える新たな届出・登録制度）について、「利用してみたい」が11.6%、「利用するかどうかはわからないが、関心はある」が42.6%となっている。

男女別では、「利用してみたい」（男性11.5%、女性11.1%）、「利用するかどうかはわからないが、関心はある」（男性42.3%、女性44.4%）は男女でほぼ差がないが、「結婚とは別の制度は利用したくない」（男性9.6%、女性1.4%）では男性の割合が高くなっている。

図 1 1 結婚とは別の制度

N = 129



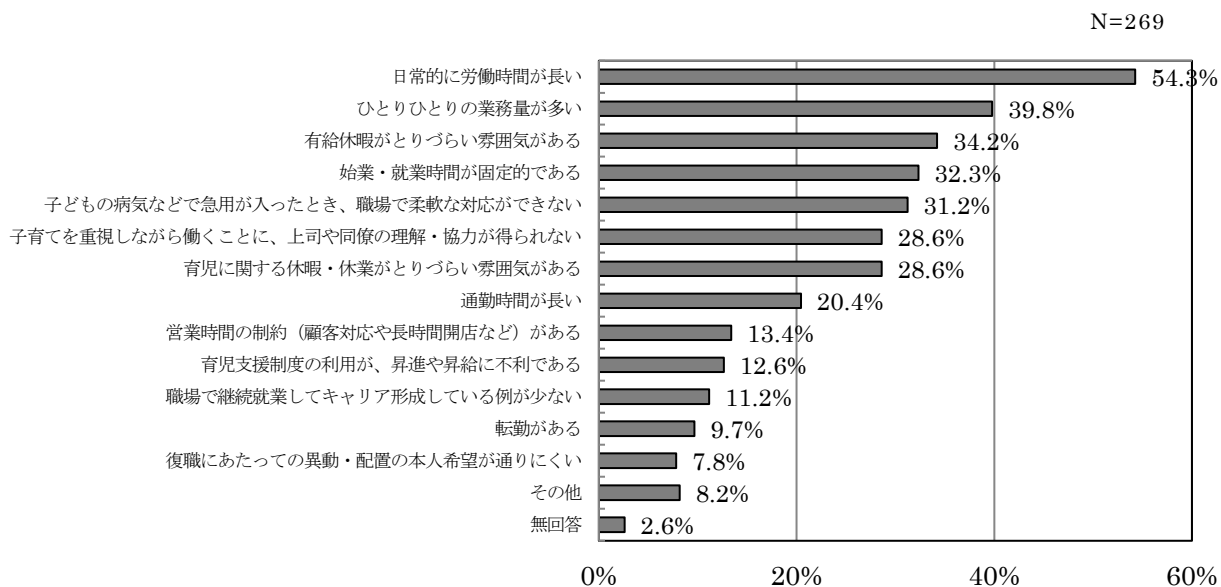
IV ワークライフバランス

(1) 働きやすい原因

働きやすい職場の原因については、「日常的に労働時間が長い」が 54.3%と最も多く、次いで「ひとりひとりの業務量が多い」が 39.8%、「有給休暇がとりづらい雰囲気がある」が 34.2%となっている。

男女別では、「日常的に労働時間が長い」（男性 69.0%、女性 38.6%）、「ひとりひとりの業務量が多い」（男性 45.7%、女性 33.3%）などで男性の方が高く、一方で、「始業・就業時間が固定的である」（男性 31.8%、女性 33.3%）、「職場で継続就業してキャリア形成している例が少ない」（男性 8.5%、女性 14.4%）、「子どもの病気などで急用が入ったとき、職場で柔軟な対応ができない」（男性 28.7%、女性 34.1%）で女性の方が高くなっている。

図 1 2 働きやすい原因（いくつでも選択）



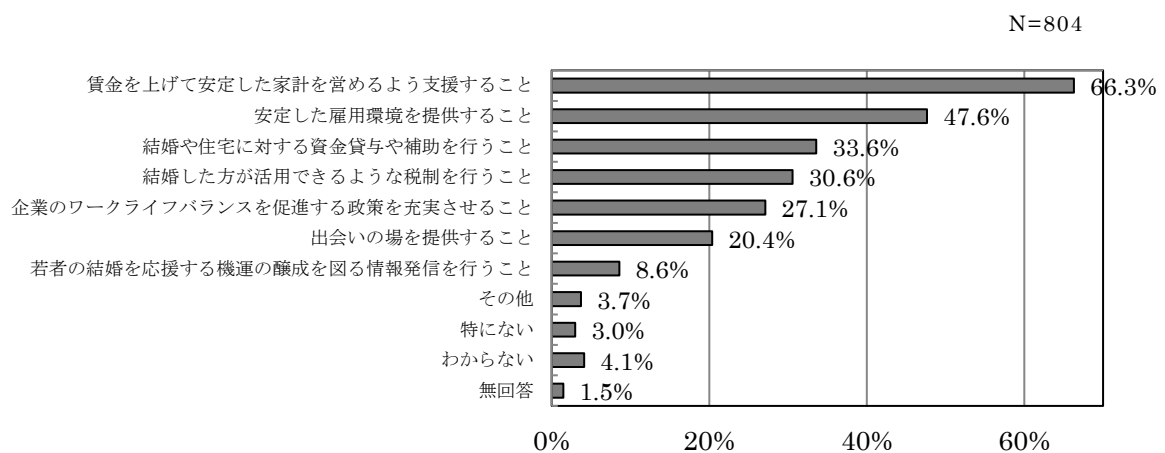
V 期待する少子化施策等

(1) 結婚を支援する施策

結婚を支援する施策について、「賃金を上げて安定した家計を営めるよう支援すること」が66.3%と最も高く、次いで「安定した雇用環境を提供すること」が47.6%、「結婚や住宅に対する資金貸与や補助を行うこと」が33.6%となっている。

男女別では、「賃金を上げて安定した家計を営めるよう支援すること」（男性67.4%、女性65.7%）、「結婚した方が活用できるような税制を行うこと」（男性37.0%、女性26.1%）、「結婚や住宅に対する資金貸与や補助を行うこと」（男性38.9%、女性30.6%）で男性の方が高く、「安定した雇用環境を提供すること」（男性42.9%、女性51.5%）、「企業のワークライフバランスを促進する政策を充実させること」（男性21.9%、女性30.6%）で女性の方が高くなっている。

図13 結婚を支援する施策（3つ以内選択）

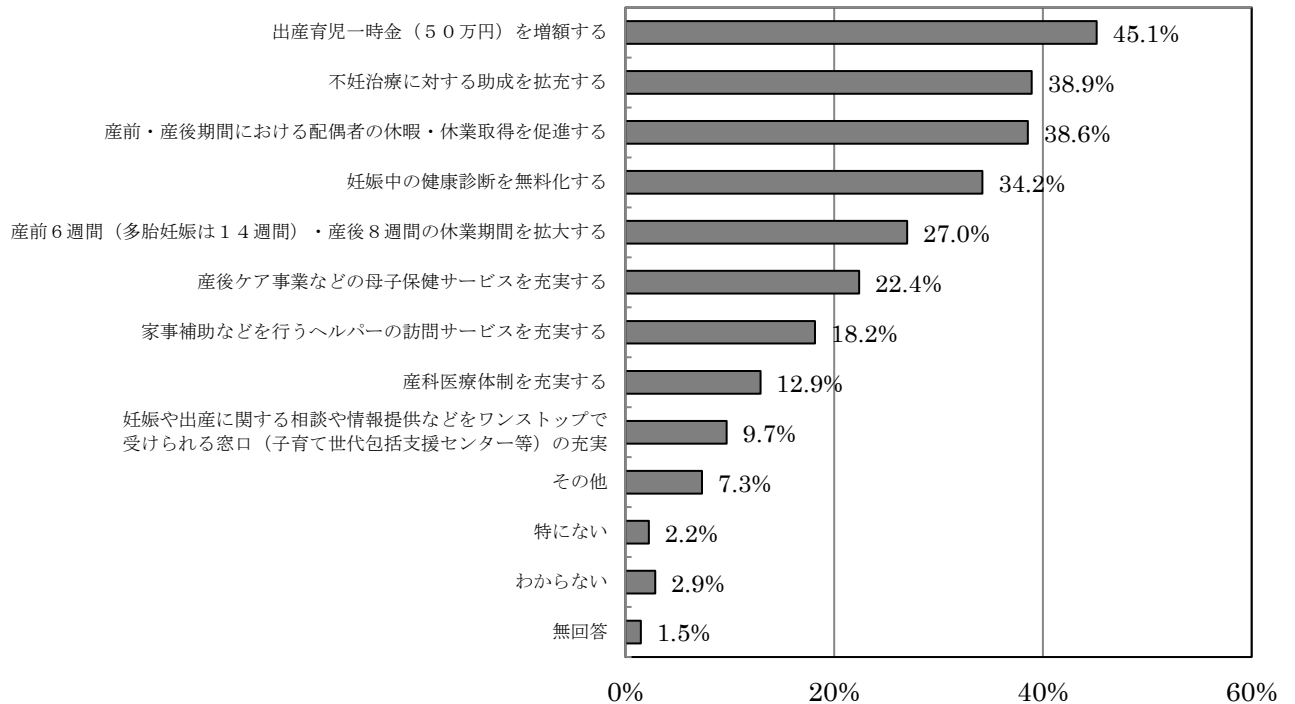


(2) 安心して妊娠・出産ができる環境を整備する施策

安心して妊娠・出産ができる環境を整備する施策については、「出産育児一時金(50万円)を増額する」が45.1%（前回34.7%）と最も割合が多く、次いで「不妊治療に対する助成を拡充する」が38.9%（前回33.6%）、「産前・産後期間における配偶者の休暇・休業取得を推進する」が38.6%（前回43.6%）の順となっている。

図14 安心して妊娠・出産ができる環境を整備する施策（3つ以内選択）

N=804



(3) 育児を支援する施策

育児を支援する施策として何が重要かについて、「児童手当や扶養控除など、子育てに対する経済的支援を充実する」が 56.6%（前回 48.3%）と最も高く、次いで「教育費への支援を充実する」が 35.0%（前回 29.6%）、「保育所の時間延長や一時預かりなど、多様な保育サービスを充実する」が 34.0%（前回 28.5%）となっている。

男女別では、「児童手当や扶養控除など、子育てに対する経済的支援を充実する」（男性 60.5%、女性 54.7%）は男性の割合が多く、「育児休業をとりやすい職場環境を整備する」（男性 17.2%、女性 23.9%）、「時間外勤務を短縮する等、男性の育児参加を促進する」（男性 20.1%、女性 23.7%）は女性の割合が多くなっている。

図 15 育児を支援する施策（3つ以内選択）

